



食品ロスに向けた取り組みについて
新生児聴覚検査に公費助成を！
宮崎 稔子 議員

問 国連サミットで採択された持続可能な開発目標SDGsの中にも、食料廃棄の半減が定められている。食品ロス問題に対するわが市の取り組みは。

答 平成28年3月より行っている3010運動の推進のため、コースター等を作成し、市料飲組合を通じて飲食店に配布しています。環境イベントや小学生の清掃センター見学の際には、家庭でのごみ減量の話をしています。県平均で一人当たりのごみの量は年間969グラムに対し、本市は788グラムと2割少ないですが、今後もしっかり取り組んでまいります。

要望 さらなる取り組みとして、生ごみを10分の1に減らすことのできる生ごみ処理機購入への補助金や体験していただくための半年間無料レンタル、また食品ロス削減のための情報提供を様々な方向

から行っていたらいい。

問 新生児聴覚検査の重要性について、市としてどのように考えているのか。また、検査費用は。

答 早期に発見し早期の療養につながるにより、言葉の発達を促すことができるため、全ての新生児に検査を受けてほしいと思っています。費用は検査方法によって異なり、2千円台から高いところで1万円ぐらいと伺っています。

問 厚生労働省は平成28年度に改めて通知を出して、費用については公費負担を求めている。本年度中には43%の市町村で公費助成が始まるが、わが市ではその考えは。

答 里帰り出産が多く、制度そのものを公費負担とする場合、どのような方法が一番いいのか、医師会の先生や言語聴覚士の方等の話を聞きながら検討していきたいと思っています。



大川市斎場の今後の運営について
永島 幸夫 議員

問 大川市斎場は昭和54年4月に大川市営火葬場として開設以来、平地にある無煙の火葬場、式場として、宗教、宗派に関係なく立派な祭壇もあり、大川市民はもとより、近隣の城島町、大木町、柳川市、佐賀市諸富町の方も利用され、喜ばれた施設である。その後、民間の葬儀場が増加し、多額の葬儀費用がかかり、家計は苦しく、家族にも負担が少ないように葬儀を行いたいというのが、市民の願いである。大川市斎場の今後の運営について、市長の見解を伺いたい。

答 平成20年度より、住民サービスの向上と、より効果的、効率的な施設の管理による経費削減を図るため、指定管理者制度を導入しています。今後も、指定管理者制度を活用し、指定管理者と緊密に連絡をとりながら、適切な施設の維持管理と火葬業務を行い、また、

式場利用については、貸し館業務の範囲内で市民サービスの向上に努めてまいります。

問 安価な通夜、葬儀プランを業者の方に提案してもらうよう、大川市からお願ひすることはできないのか。

答 通夜や葬儀については、極めて宗教的な儀式であり、あくまで個人が選択することであり、また、市が個々の業者に対して、具体的な通夜、葬儀プランの提案を依頼することではないと考えています。

問 うきは市では、社会福祉協議会が斎場運営を行っている。本市では、社会福祉協議会が斎場運営を行うことについての考えはないのか。

答 市から、社会福祉協議会に対して、葬斎事業に取り組みよう依頼することは考えていません。



大川の農業情勢とその対応は
大川の地域防災計画の検証について
馬淵 清博 議員

問 本市の農業の特性と農業人口減少の対策、今後の取り組みや方向性はどのように考えているのか。

答 本市の農業は、米づくりを基本に集落営農法人や大規模認定農業者による麦・大豆づくりのほか、個別認定農業者や新規就農者等によるイチゴ・アスパラガス等の施設園芸が営まれています。高齢化や後継者不足による農業人口の減少により将来的な不安が増大しており、農業担い手への経営強化支援や農地の面的な集積・集約化を進め、儲かる農業の実現を目指し、ICT等の先端技術の導入等を進めていきます。また、国・県の農業政策を十分に活用し、JA等との連携に努めます。

問 新規就農者の相談窓口や支援はどのように行っているのか。

答 おおかわ新農業者応援会議という支援組織を立ち上げており、

毎月第3水曜日の就農相談会をはじめ、新規就農者への定期的な現地調査や面談等を行い、サポートに取り組んでいます。就農後も市の支援事業等でフォローしており、平成26年度から現在まで18名の新規就農者の方を認定しています。

問 大川市にある排水ポンプ場、水門・樋管の数と、その管理や操作は適正に行われているのか。

答 本市には排水ポンプ場が3か所、水門・樋管は合わせて394か所あります。向島と龍代ポンプ場は市内の事業所に、鐘ヶ江ポンプ場は地元の方に操作を委託しています。筑後川沿線の水門・樋管は本市が操作管理を受託しており、その他は地元の方に操作委託しています。今後は、地域での樋管操作の協議や基本的な事項等について、操作員や区長等へお知らせすることを検討しています。



地場産業成果と将来への展望
永島 守 議員

問 私は木工基幹産業に貢献実績のない人間ではありますが、現在の推進事業の内容と自己評価の結果、また、人口減少と産業衰退の中において、新たな政策への取り組みについて、最優先政策課題を伺いたい。

答 雇用の確保及び地域活性化を目的に企業が円滑に操業できるように環境を整えるため、中小企業の経営基盤強化に向けた支援や商工業団体への補助金による商工振興に努めています。また、主な産業振興策としては、大川産業会館で開催される四大展示会への支援や地方創生交付金を活用した事業等による支援で新たな販路開拓や新商品の開発に取り組んでいます。その結果、海外バイヤーの来場者は増加傾向にあります。

問 重点を置いたイベント計画について伺いたい。

答 昨年のクラフトマンズデイに代わるものとして、オープンファクトリーや産業観光の案内等、現在インテリア振興センター理事会で計画を練っていたいています。

問 振興センターの市庁舎内の設置場所は、市民関係者の利便性が良い一階に設置した方が良いのではないのか。

答 設置場所は二階を予定していますが、急遽、庁舎内を探して何とか場所を確保したものであります。また、問い合わせ等についても、一般のお客さまの問い合わせが多い状況にあります。

問 将来の大川市の魅力について伺いたい。

答 佐賀空港利用は東京を近距離にし、大川の駅で海外の観光客を迎え、大川の魅力を認知いただくよう努めてまいります。